

四 半 期 報 告 書

(第58期第3四半期)

O B A R A G R O U P 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (百万円)	41,127	39,731	53,161
経常利益 (百万円)	9,196	7,818	11,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,936	5,428	7,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,143	118	8,925
純資産額 (百万円)	42,560	33,496	42,342
総資産額 (百万円)	70,665	55,694	67,722
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	310.34	293.94	399.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	306.48	281.86	392.00
自己資本比率 (%)	56.2	60.0	58.5

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	119.16	93.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、A ONE TECH CO., LTD.の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、雄飛電子(株)は、平成28年3月28日をもって清算したことに伴い、第2四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年6月30日）における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費に足踏みが見られるものの、設備投資は持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、新興国経済の成長鈍化などを背景として設備投資及び生産活動に市況調整が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高397億31百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益80億22百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益78億18百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億28百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、円高推移の影響を受けて、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は278億77百万円（前年同期比1.9%減）、部門営業利益は61億75百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

② 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の販売軟調などを受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に調整の動きが見られました。このような環境の下、円高推移の影響もあり、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は118億61百万円（前年同期比6.7%減）、部門営業利益は19億24百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は556億94百万円と、前連結会計年度末に比べて120億28百万円減少しました。その他有形固定資産が10億31百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億4百万円、有価証券が82億43百万円、棚卸資産が39億62百万円減少したことなどによります。

負債は221億97百万円と、前連結会計年度末に比べて31億82百万円減少しました。支払手形及び買掛金が2億32百万円、短期借入金が7億39百万円増加した一方、前受金が35億59百万円、賞与引当金が4億42百万円減少したことなどによります。

純資産は334億96百万円と、前連結会計年度末に比べて88億45百万円減少しました。利益剰余金が28億83百万円増加した一方、子会社株式追加取得等により資本剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ23億73百万円及び26億37百万円、自己株式の取得により11億99百万円、円高により為替換算調整勘定が54億2百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,492,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,341,600	183,416	—
単元未満株式	普通株式 35,080	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	183,416	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式40株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	2,492,700	—	2,492,700	11.94
計	—	2,492,700	—	2,492,700	11.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	17,646
受取手形及び売掛金	16,439	15,735
有価証券	8,363	119
商品及び製品	6,904	3,791
仕掛品	2,430	2,186
原材料及び貯蔵品	3,281	2,677
その他	1,996	1,677
貸倒引当金	△580	△779
流動資産合計	56,041	43,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,259	2,912
土地	3,146	3,218
その他（純額）	2,253	3,285
有形固定資産合計	8,659	9,417
無形固定資産		
のれん	221	620
その他	627	538
無形固定資産合計	848	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,439
その他	652	688
貸倒引当金	△83	△62
投資その他の資産合計	2,172	2,064
固定資産合計	11,680	12,640
資産合計	67,722	55,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	4,074
短期借入金	756	1,495
1年内返済予定の長期借入金	16	13
未払法人税等	1,076	835
前受金	6,568	3,008
賞与引当金	1,149	707
その他	1,253	1,284
流動負債合計	14,661	11,419
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,063	7,052
長期借入金	137	109
繰延税金負債	3,035	3,175
役員退職慰労引当金	43	51
退職給付に係る負債	251	229
その他	186	157
固定負債合計	10,718	10,777
負債合計	25,380	22,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	—
利益剰余金	37,397	40,281
自己株式	△6,584	△7,784
株主資本合計	35,113	34,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	258
為替換算調整勘定	4,139	△1,263
その他の包括利益累計額合計	4,513	△1,004
非支配株主持分	2,715	77
純資産合計	42,342	33,496
負債純資産合計	67,722	55,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,127	39,731
売上原価	26,149	25,732
売上総利益	14,977	13,998
販売費及び一般管理費	6,214	5,976
営業利益	8,763	8,022
営業外収益		
受取利息	213	253
受取配当金	17	19
為替差益	213	—
その他	109	141
営業外収益合計	553	415
営業外費用		
支払利息	35	28
為替差損	—	517
その他	85	72
営業外費用合計	120	619
経常利益	9,196	7,818
特別損失		
固定資産除却損	—	95
特別損失合計	—	95
税金等調整前四半期純利益	9,196	7,722
法人税、住民税及び事業税	2,309	1,968
法人税等調整額	395	177
法人税等合計	2,704	2,146
四半期純利益	6,491	5,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	554	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,936	5,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,491	5,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△115
為替換算調整勘定	2,525	△5,343
その他の包括利益合計	2,652	△5,458
四半期包括利益	9,143	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,459	△89
非支配株主に係る四半期包括利益	684	207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、A ONE TECH CO., LTD.の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、雄飛電子(株)は、平成28年3月28日をもって清算したことに伴い、第2四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社数	25社

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1,509百万円	1,232百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	483百万円	443百万円
のれんの償却額	45百万円	98百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	965	50	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	571	30	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを含む市場買付けにより、平成27年3月20日から平成27年6月17日までに普通株式707,500株、4,999百万円の取得を行いました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年6月17日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,301	70	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	551	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月29日付で、連結子会社OBARA KOREA CORP.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が一百万円、利益剰余金が40,281百万円となっております。

また、当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、市場買付けにより、平成28年1月26日から平成28年4月11日までに普通株式301,200株、1,199百万円の取得を行いました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月11日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,418	12,708	41,127	—	41,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	8	10	△10	—
計	28,420	12,717	41,138	△10	41,127
セグメント利益	6,380	2,600	8,980	△217	8,763

(注) 1 セグメント利益の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△206百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,877	11,854	39,731	—	39,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	6	△6	—
計	27,877	11,861	39,738	△6	39,731
セグメント利益	6,175	1,924	8,099	△77	8,022

(注) 1 セグメント利益の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用のうち共通費の配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「溶接機器関連事業」のセグメント利益が166百万円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	310円34銭	293円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,936	5,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,936	5,428
普通株式の期中平均株式数(株)	19,129,167	18,467,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	306円48銭	281円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△2	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△7)
普通株式増加数(株)	234,011	766,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）中間配当について、平成28年5月6日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 551百万円
- ② 1株当たりの金額 30円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。